

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 143社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(34ページ)に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,697,893		6,955,707	
1a	④資本金及び資本剰余金の額	4,278,414		4,263,087	
2	④利益剰余金の額	2,751,080		2,909,898	
1c	④自己株式の額(△)	—		—	
26	④社外流出予定額(△)	331,601		217,277	
	④上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	770,967	1,156,451	810,245	540,163
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	163,992		175,353	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	7,344		5,276	
	④非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,344		5,276	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,640,198		7,946,582	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの を除く。)の額の合計額	175,288	262,932	266,335	177,557
8	④のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	92,138	138,208	110,209	73,473
9	④のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	83,149	124,724	156,126	104,084
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,048	1,572	927	618
11	繰延ヘッジ損益の額	△10,225	△15,338	38,273	25,515
12	適格引当金不足額	887	1,330	15,573	10,382
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	2,597	3,896	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	99,911	149,866	83,065	55,376
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	55	83	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	④その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	④無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	④繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	④その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	④無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	④繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	288,245		439,345	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,351,952		7,507,237	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321		17,660	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796		698,497	
33	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	860,796		698,497	
35	^㉝ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	68,648		23,477	
	^㉞ 為替換算調整勘定の額	68,648		23,477	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	954,766		1,039,636	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180	48,032	32,021
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	131,540		102,270	
	^㉟ 営業権相当額	3,761		2,387	
	^㊱ のれん相当額	88,853		58,849	
	^㊲ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,235		15,808	
	^㊳ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025		20,034	
	^㊴ 適格引当金不足額の50%相当額	665		5,191	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	194,994		150,303	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	759,772		889,332	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,111,724		8,396,570	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		655,064
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359		3,069	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424,169		1,220,717	
47	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,424,169		1,220,717	
49	^㉝ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,848		7,666	
50a	^㉞ 一般貸倒引当金Tier2算入額	9,848		7,666	
50b	^㉞ 適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	671,467		319,291	
	^㉟ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	651,680		306,445	
	^㊱ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,787		12,845	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,482,833		2,205,808	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	95,379		51,809	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	95,379		51,809	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,379		126,809	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,337,454		2,078,998	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,449,179		10,475,569	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	132,839		58,545	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	25,478		24,719	
	うち退職給付に係る資産に係る額	32,903		15,658	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	17,835		16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	58,277,062		57,558,088	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.61%		13.04%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.91%		14.58%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.93%		18.19%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	691,075		445,253	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	748,706		729,943	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	6,443		3,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	9,848		7,666	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,831		24,487	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	299,355		293,681	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,500		742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,424,169		1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	44,040		31,434	

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	4,662,165	4,604,647

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,047	25,584
ソブリン向けエクスポージャー	421	430
金融機関等向けエクスポージャー	1,912	1,444
特定貸付債権	2,731	2,722
事業法人等向けエクスポージャー	30,111	30,180
居住用不動産向けエクスポージャー	4,049	3,731
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	662	736
その他リテール向けエクスポージャー	1,059	930
リテール向けエクスポージャー	5,770	5,397
PD/LGD方式適用分	3,606	3,038
簡易手法適用分	484	492
内部モデル手法適用分	359	494
マーケット・ベース方式適用分	842	987
株式等エクスポージャー	4,448	4,025
信用リスク・アセットのみなし計算	3,233	2,507
証券化エクスポージャー	753	782
その他	4,180	3,973
内部格付手法適用分	48,496	46,864
標準的手法適用分	1,295	1,407
CVAリスク相当額	1,801	1,981
中央清算機関関連エクスポージャー	82	83
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,673	50,335
金利リスク・カテゴリ	382	354
株式リスク・カテゴリ	260	177
外国為替リスク・カテゴリ	17	19
コモディティ・リスク・カテゴリ	14	2
オプション取引	33	67
標準的方式適用分	707	618
内部モデル方式適用分	827	523
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,534	1,141
先進的計測手法適用分	1,522	1,827
基礎的手法適用分	202	244
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,724	2,071
所要自己資本の額合計	54,930	53,546

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、131～138ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	239,775	189,814	49,961	43,238	50.41%	0.07%	34.15%	—%	19.48%
J4-J6	154,472	132,668	21,803	8,441	50.85	0.78	32.46	—	48.24
J7(除くJ7R)	8,930	8,510	420	98	50.72	15.39	33.23	—	142.96
国・地方等	479,269	474,330	4,939	2,379	50.32	0.00	35.31	—	0.02
その他	89,350	79,537	9,813	2,753	50.32	0.46	39.18	—	32.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,760	8,354	406	13	98.50	100.00	46.98	46.04	11.71
合計	980,556	893,213	87,343	56,922	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	247,457	195,125	52,333	52,140	49.47%	0.07%	34.73%	—%	19.11%
J4-J6	160,250	138,168	22,082	10,701	49.97	0.75	34.02	—	49.42
J7(除くJ7R)	7,505	7,048	457	242	49.39	15.68	33.66	—	145.60
国・地方等	458,748	453,992	4,755	1,061	49.39	0.00	35.30	—	0.01
その他	88,358	78,864	9,494	3,573	49.72	0.41	39.51	—	32.83
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,993	6,593	400	6	96.36	100.00	47.64	46.96	8.54
合計	969,310	879,790	89,521	67,724	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	362,095	269,671	92,424	84,067	50.32%	0.13%	30.43%	—%	17.93%
G4-G6	26,087	12,542	13,545	3,832	50.32	3.07	18.41	—	50.44
G7(除くG7R)	3,966	3,552	414	581	50.32	13.98	27.59	—	132.48
その他	3,502	1,433	2,069	490	50.32	2.38	31.73	—	90.59
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,146	867	278	254	100.00	100.00	48.94	44.68	53.25
合計	396,796	288,065	108,731	89,224	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	381,439	283,276	98,163	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,001	14,607	6,395	3,470	49.39	2.87	24.36	—	69.60
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.50
その他	3,242	1,187	2,055	1,933	49.39	2.51	25.35	—	71.54
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,775	303,832	107,943	96,735	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、 「オブジェクト・ファイナンス」、 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成27年3月末			平成28年3月末		
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	155	30	23	282	28	23
良	(残存期間2年半未満)	359	—	—	332	—	—
	(残存期間2年半以上)	278	—	0	206	—	28
可	115%	251	—	0	10	9	—
弱い	250%	—	—	—	209	—	—
デフォルト	—	38	—	—	35	—	—
合計		1,082	30	23	1,073	36	51

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成27年3月末	平成28年3月末
優	(残存期間2年半未満)	36	87
	(残存期間2年半以上)	66	48
良	(残存期間2年半未満)	946	1,120
	(残存期間2年半以上)	487	707
可	140%	996	1,538
弱い	250%	—	—
デフォルト	—	—	—
合計		2,531	3,500

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	30,698	21,843	8,855	9,149	50.32%	0.29%	29.91%	—%	41.97%
G4-G6	2,105	1,788	317	418	50.32	2.46	22.83	—	74.63
G7(除くG7R)	330	309	21	1	50.32	17.45	45.64	—	254.13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	151	151	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	33,283	24,090	9,193	9,568	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,989	1,510	479	420	50.32%	0.26%	17.70%	—%	25.08%
G4-G6	110	110	—	—	—	4.05	14.31	—	50.86
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	13	13	—	—	—	100.00	62.77	58.51	53.25
合計	2,118	1,639	479	420	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7(除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,501	2,426	75	117	50.32	1.18	33.84	—	30.59
デフォルト(J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,470	14,250	2,220	139	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	121,340	121,043	298	0.45%	35.37%	—%	24.77%
		その他	4,732	4,732	—	1.07	53.26	—	73.55
	延滞等	972	924	48	20.59	38.08	—	202.39	
デフォルト			2,010	2,008	2	100.00	36.70	34.86	22.99
合計			129,054	128,706	348	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等	865	823	42	19.54	37.29	—	194.86	
デフォルト			1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95
合計			127,043	126,751	292	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年3月末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,874	6,835	1,039	—	2,213	46.97%	2.49%	83.28%	—%	59.90%
	延滞等	150	144	6	—	31	19.50	26.61	77.40	—	210.88
クレジット カード債権	非延滞	8	7	2	—	101	1.50	0.51	73.58	—	16.32
	延滞等	0	0	0	—	—	—	78.75	72.58	—	119.84
デフォルト		44	43	1	—	—	—	100.00	84.17	79.46	58.90
合計		8,077	7,029	1,048	—	2,345	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年3月末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,448	7,364	1,084	—	2,331	46.51%	2.63%	83.27%	—%	62.08%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジット カード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		45	43	1	—	—	—	100.00	84.79	80.21	57.17
合計		8,661	7,568	1,093	—	2,451	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,938	6,889	49	0.85%	42.99%	—%	36.66%
		その他	2,105	2,092	13	0.82	42.77	—	35.64
	延滞等		1,089	1,075	14	5.98	43.22	—	67.93
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,229	3,222	7	0.86	43.12	—	36.11
		その他	1,385	1,368	17	1.67	55.52	—	67.59
	延滞等		306	304	2	16.67	46.72	—	95.46
デフォルト			735	733	2	100.00	53.42	50.26	39.52
合計			15,787	15,684	103	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,837	6,795	41	0.80%	42.94%	—%	34.95%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		905	891	14	5.87	42.47	—	66.46
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,225	3,221	5	0.77	41.97	—	33.72
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.91	45.77	—	94.52
デフォルト			620	619	1	100.00	52.22	49.12	38.74
合計			15,310	15,222	88	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・ベース方式適用分	6,596	3,700
簡易手法適用分	1,557	1,594
上場株式(300%)	524	570
非上場株式(400%)	1,032	1,024
内部モデル手法適用分	5,039	2,106
PD/LGD方式適用分	39,614	33,826
合計	46,210	37,526

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	35,745	0.06%	100.51%	31,177	0.05%	100.40%
J4-J6	2,263	0.47	166.10	1,829	0.44	161.21
J7(除くJ7R)	49	10.88	569.49	25	10.57	561.29
その他	1,554	0.24	162.19	791	0.26	176.16
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1125.00	4	100.00	1125.00
合計	39,614	—	—	33,826	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,610	13,133

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、138ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成28年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、248ページの「内部格付手法に関する事項」の「1.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

該当ありません。

(2)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、139ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
		ラビ カントリー・リスク・ スコア付与分		ラビ カントリー・リスク・ スコア付与分
0%	69,389	6,390	82,524	5,987
10%	0	—	0	—
20%	10,863	6,203	11,125	7,037
35%	5	—	515	—
50%	112	0	67	0
75%	1,885	—	1,287	—
100%	11,584	—	12,789	—
150%	31	0	30	0
250%	384	—	557	—
1250%	1	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	94,253	12,593	108,895	13,024

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、140ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	843	516	1,343	556
事業法人向けエクスポージャー	449	516	464	556
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	395	—	878	—
標準的手法	50,409	—	54,095	—
合計	51,252	516	55,438	556

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,667	3,742	89,564	3,738
事業法人向けエクスポージャー	80,837	3,742	83,777	3,738
ソブリン向けエクスポージャー	5,227	—	3,057	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,421	—	1,681	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,183	—	1,049	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	37	—	45	—
合計	89,704	3,742	89,609	3,738

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、141ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロスの再構築コストの額	66,411	62,048
グロスのアドオンの額	47,223	43,055
グロスの与信相当額	113,634	105,103
外国為替関連取引	33,696	34,026
金利関連取引	76,903	68,285
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,950	1,586
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	746	753
クレジット・デフォルト・スワップ	338	453
ネットイングによる与信相当額削減額	58,697	48,956
ネットの与信相当額	54,937	56,147
担保の額	352	209
適格金融資産担保	352	209
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	54,584	55,938

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年3月末		平成28年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,054	3,702	7,198	3,738
プロテクションの提供	3,329	—	3,734	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、142～143ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	851	—	851	—	—	—	—
合計	13,735	12,777	958	1,826	63	244	145

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	16	34	23	—	47	15	32	21	—
住宅ローン	2,727	2,727	—	257	467	2,892	2,892	—	240	501
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	356	—	356	7	—	—	—	—	—	—
合計	3,133	2,743	390	286	467	2,939	2,907	32	261	501

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	346	—	346	1	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	3	—	3	0
650%以下	11	—	11	2	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,772	2,743	30	304	2,929	2,907	22	277
合計	3,133	2,743	390	306	2,939	2,907	32	278

- ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,367	16	40
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,965	662	957

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,263	8,263	—	3	—	6,817	6,817	—	15	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,750	3,750	—	—	—	4,977	4,977	—	—	—
その他	251	251	—	—	—	59	59	—	—	—
合計	12,264	12,264	—	3	—	11,852	11,852	—	15	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,187	12,187	—	73	11,589	11,589	—	71
100%以下	75	75	—	4	249	249	—	9
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	15	15	—	16
合計	12,264	12,264	—	80	11,852	11,852	—	97

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5,336	2,010	3,326	309	—	6,855	3,032	3,823	321	—
住宅ローン	769	769	—	—	—	836	836	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,888	1,864	24	—	—	3,324	3,199	125	—	—
その他	—	—	—	—	—	84	82	3	1	—
合計	7,993	4,643	3,350	309	—	11,100	7,148	3,952	322	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,827	4,624	2,203	34	9,763	6,887	2,876	51
100%以下	19	19	—	1	261	261	—	14
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,147	—	1,147	328	1,076	1	1,075	342
合計	7,993	4,643	3,350	362	11,100	7,148	3,952	407

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	2	1	1	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	3	—	3	—	—
その他	7	3	4	3	—	1	1	—	0	—
合計	12	9	4	4	—	6	3	4	1	—

(注)1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	7	5	2	0	4	1	4	0
100%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
650%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	4	4	—	4	2	2	—	1
合計	12	9	4	5	6	3	4	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、147ページをご参照ください。

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,358	41,358	35,549	35,549
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,433	—	1,890	—
合計	43,791	—	37,439	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
損益	633	679
売却益	792	990
売却損	31	208
償却	127	104

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21,186	15,500

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△417	△150

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	89,753	1,432	2,041	25,184	118,411
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,882	1	81	232	2,197
	建設業	12,065	183	29	1,201	13,478
	運輸、情報通信、公益事業	59,337	496	1,156	6,431	67,421
	卸売・小売業	60,626	375	1,481	4,669	67,150
	金融・保険業	424,305	3,593	19,170	17,442	464,510
	不動産業、物品賃貸業	92,596	3,773	538	2,325	99,232
	各種サービス業	51,990	364	635	2,246	55,235
	地方公共団体	18,625	1,560	104	92	20,382
	その他	226,099	166,900	1,897	51,968	446,864
	合計	1,037,279	178,677	27,133	111,792	1,354,880
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	74,531	10,803	227	227	85,787
	金融機関	59,712	4,281	17,622	8,010	89,625
	商工業	221,248	2,331	8,616	8,517	240,711
	その他	49,666	8,797	983	7,673	67,119
	合計	405,156	26,212	27,447	24,427	483,242
総合計		1,442,435	204,889	54,580	136,218	1,838,122

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,174	1,402	2,404	21,954	120,933
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,671	48	31	135	3,884
	建設業	12,269	228	46	1,371	13,914
	運輸、情報通信、公益事業	60,615	513	1,640	6,769	69,538
	卸売・小売業	60,770	381	1,826	4,761	67,738
	金融・保険業	450,667	4,182	16,367	13,256	484,472
	不動産業、物品賃貸業	99,081	3,979	778	2,288	106,126
	各種サービス業	55,891	309	591	2,183	58,974
	地方公共団体	15,568	568	118	100	16,354
	その他	218,511	133,807	3,387	45,957	401,662
	合計	1,072,217	145,417	27,189	98,774	1,343,597
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,512	5,567	18,473	9,136	91,688
	商工業	232,809	1,640	9,173	9,122	252,744
	その他	51,962	8,294	844	6,649	67,750
	合計	420,838	27,408	28,707	25,125	502,078
総合計		1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	429,761	46,114	7,506	7,138	490,520
1年超3年以下	170,768	79,752	14,938	12,513	277,970
3年超5年以下	166,587	47,819	13,680	6,690	234,776
5年超7年以下	68,255	10,024	5,147	3,512	86,939
7年超	261,806	21,179	13,309	8,297	304,592
期間の定めのないもの	345,257	—	—	98,068	443,325
合計	1,442,435	204,889	54,580	136,218	1,838,122

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	421,668	44,334	8,267	8,162	482,431
1年超3年以下	181,946	35,443	12,447	9,613	239,449
3年超5年以下	174,258	54,454	13,629	6,447	248,787
5年超7年以下	74,398	5,641	5,798	3,254	89,091
7年超	260,675	32,954	15,755	10,372	319,755
期間の定めのないもの	380,109	—	—	86,052	466,161
合計	1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	13,056	10,872
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,540	1,607
アジア	293	301
北米	429	678
その他	818	628
合計	14,596	12,479

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,713	1,565
	農業、林業、漁業及び鉱業	74	30
	建設業	433	328
	運輸、情報通信、公益事業	1,593	1,072
	卸売・小売業	1,889	1,698
	金融・保険業	104	90
	不動産業、物品賃貸業	2,994	2,324
	各種サービス業	1,631	1,332
	その他	2,625	2,433
	合計	13,056	10,872
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	28
	商工業	1,389	1,105
	その他	141	474
合計	1,540	1,607	
総合計	14,596	12,479	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,238	3,147	△91
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	6,542	5,365	4,395	△970
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	4,858	3,741	△1,117
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	507	654	147
アジア	106	222	122	△100
北米	33	54	153	99
その他	213	231	379	148
合計	10,724	8,610	7,555	△1,055

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,238	3,147	△91
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	6,542	5,365	4,395	△970
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	4,858	3,741	△1,117
製造業	975	740	515	△225
農業、林業、漁業及び鉱業	29	29	26	△3
建設業	370	191	126	△65
運輸、情報通信、公益事業	486	695	592	△103
卸売・小売業	1,105	774	622	△152
金融・保険業	101	82	67	△15
不動産業、物品賃貸業	1,547	1,070	809	△261
各種サービス業	823	635	446	△189
その他	754	642	538	△104
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	507	654	147
金融機関	29	3	3	0
商工業	323	404	619	215
その他	0	100	32	△68
合計	10,724	8,610	7,555	△1,055

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度	平成27年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	68
	合計	69
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
	合計	—
総合計	69	52

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、151ページをご参照ください。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	27	35	17	19
最大	56	132	59	117
最小	17	23	12	18
平均	32	71	26	44

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、151ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
年度末	378	336
最大	451	480
最小	356	231
平均	407	378

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年3月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預け	39,569,276	42,594,225		
有価証券	1,326,965	1,291,365		
貸借取引	746,431	494,949		
買入金	6,447,116	7,964,208		
特定引当	4,128,907	4,183,995		
債権	7,364,988	7,980,971	6-a	
信託	1	3		
有価証券	29,559,334	25,153,750	2-b, 6-b	
外債	75,119,565	77,331,124	6-c	
リース債権	1,907,667	1,577,167		
その他	252,213	269,429		
有形固定資産	3,422,970	3,697,438		
建物	1,073,206	1,167,627		
土地	158,224	206,419		
構築物	287,583	357,116		
リース	468,728	488,708		
その他	11,270	10,885		
無形固定資産	75,883	27,084		
ソフトウェア	71,515	77,413	2-a	
その他	454,584	526,112		
退職給付引当	261,433	299,159		
繰上引当	157,350	160,067		
繰上引当	140	136		
繰上引当	35,660	66,749		
繰上引当	367,953	198,637	3	
繰上引当	68,265	66,570	4-a	
繰上引当	6,289,881	6,407,272		
繰上引当	△540,134	△496,178		
資産の部合計	177,559,197	180,408,672		
(負債の部)				
預金	101,503,889	111,238,673		
有価証券	14,032,798	14,740,434		
貸借取引	5,873,123	1,220,455		
買入金	991,860	1,761,822		
特定引当	7,833,219	5,309,003		
債権	3,352,662	3,018,218		
外債	5,636,406	6,105,982	6-d	
リース債権	8,223,808	8,058,848	8	
その他	1,110,822	1,083,450		
有形固定資産	545,700	367,000		
建物	5,663,566	5,450,145		
土地	718,133	944,542		
構築物	5,098,781	4,853,664		
リース	59,893	54,925		
その他	2,567	1,767		
退職給付引当	12,641	17,844		
繰上引当	759	743		
繰上引当	1,798	1,249		
繰上引当	20,870	16,979		
繰上引当	632	234		
繰上引当	755	1,129		
繰上引当	514,070	275,887	4-b	
繰上引当	34,550	32,203	4-c	
繰上引当	6,289,881	6,407,272		
負債の部合計	167,523,193	170,962,478		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,717,421	2,702,093	1-b	
利益剰余金	2,751,080	2,909,898	1-c	
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
繰上引当	7,029,494	7,172,985		
繰上引当	1,756,894	1,255,877	5	
繰上引当	△27,049	61,781		
繰上引当	38,943	39,348		
繰上引当	114,413	58,693		
繰上引当	44,216	△65,290		
繰上引当	1,927,419	1,350,409		
繰上引当	198	249	7-a	3
繰上引当	1,078,891	922,549	7-b	
純資産の部合計	10,036,003	9,446,193		
負債及び純資産の部合計	177,559,197	180,408,672		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,421	2,702,093	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,751,080	2,909,898		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,029,494	7,172,985		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,029,494	7,172,985	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,414	4,263,087		1a
うち、利益剰余金の額	2,751,080	2,909,898		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	454,584	526,112		2-a
有価証券	29,559,334	25,153,750		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	82,257	36,559		
上記に係る税効果	98,622	118,778		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	230,346	183,682		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	207,873	260,210	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	367,953	198,637		3
上記に係る税効果	118,175	60,195		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	249,777	138,441		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	68,265	66,570		4-a
繰延税金負債	514,070	275,887		4-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	98,622	118,778		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,175	60,195		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,620	1,545	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,443	3,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	6,443	3,700		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△27,049	61,781		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25,563	63,789	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,364,988	7,980,971	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,559,334	25,153,750		6-b
貸出金	75,119,565	77,331,124	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,636,406	6,105,982	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	139	49		
普通株式の額	139	49		16
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
Tier2資本調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	691,075	445,253		
普通株式の額	-	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
Tier2資本調達手段の額	-	-		54
調整項目不算入額	691,075	445,253		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,032,340	934,997		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	748,706	729,943		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	198	249		7-a
非支配株主持分	1,078,891	922,549		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	163,992	175,353	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321	17,660	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359	3,069	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
借入金	8,223,808	8,058,848		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。